



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 21日

上場会社名 テイカ株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 4027

(URL <http://www.tayca.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 竹内千秋

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務取締役 氏名 杉江一彦 TEL (06) 6208-6404

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	14,692	9.4	843	9.4	853	5.8
17年 9月中間期	13,426	4.6	931	3.3	905	4.6
18年 3月期	27,610		1,768		1,738	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	560	8.6	11.17		-	
17年 9月中間期	516	33.0	10.28		-	
18年 3月期	961		18.77		-	

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 50,171,058 株 17年 9月中間期 50,200,086 株 18年 3月期 50,191,716 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
18年 9月中間期	39,794		22,540		56.5	448.33
17年 9月中間期	35,280		21,148		59.9	421.37
18年 3月期	39,902		22,949		57.5	456.99

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 50,166,772 株 17年 9月中間期 50,190,679 株 18年 3月期 50,176,192 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	863	1,960	514	1,736
17年 9月中間期	1,608	1,711	310	2,710
18年 3月期	2,283	3,068	54	2,305

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,500	1,500	800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 95銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

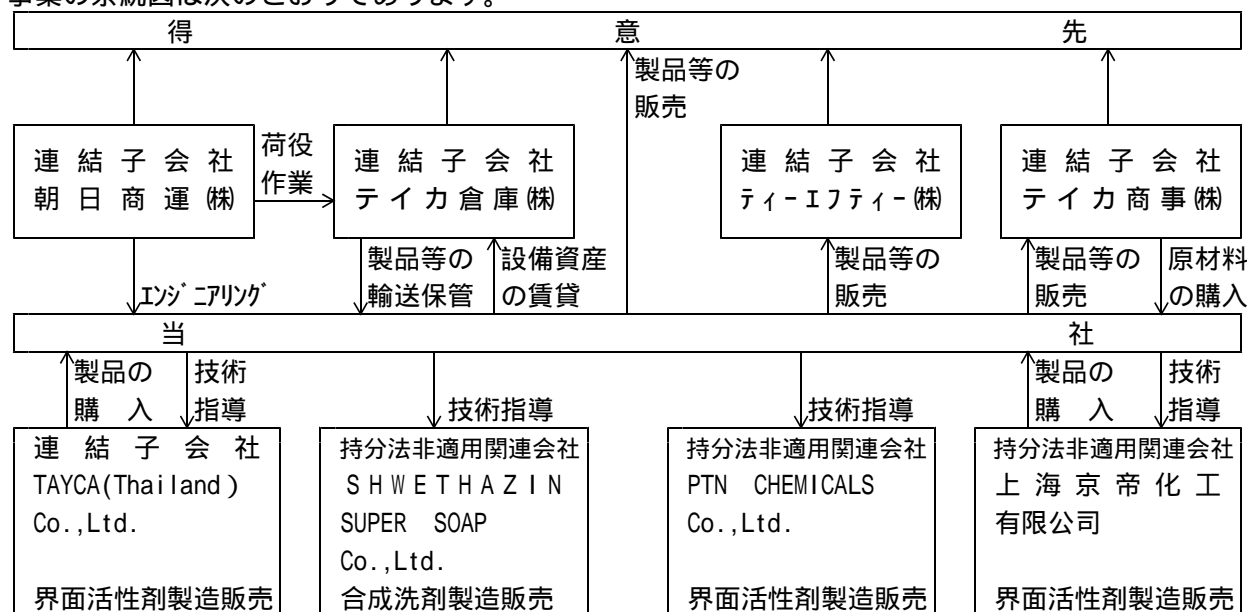
企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法非適用関連会社3社で構成され、化学工業薬品、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売及び化学工業薬品などの輸送、保管を主な事業内容としております。

当社、連結子会社5社の事業内容と当該事業における位置付けは次の通りであります。

区 分	主 要 事 業 内 容	会 社 名
酸化チタン関連	酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、光触媒用酸化チタンなどの製造、販売	当社 テイカ商事(株)
その他化学品	界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータなどの製造、販売	当社 テイカ商事(株) TAYCA(Thailand) Co.,Ltd.
そ の 他	化学工業薬品などの輸送、保管、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売	テイカ倉庫(株) 朝日商運(株) ティーエフティー(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容	
					役員の兼任	営業上の取引
テイカ倉庫(株)	大阪市西淀川区	95百万円	倉庫	100	有	製品の輸送保管
テイカ商事(株)	大阪市中央区	15百万円	化学工業薬品の販売	100	有	製品の販売と原材料の購入
ティーエフティー(株)	大阪市大正区	30百万円	エレクトロ・セラミックス製品の販売	100	有	エレクトロ・セラミックス製品の販売
朝日商運(株)	大阪市西淀川区	10百万円	運送・荷役・エンジニアリング	100	有	工場へのエンジニアリング
TAYCA(Thailand) Co.,Ltd.	タイ国チョンブリ	160百万バーツ	界面活性剤の製造・販売	86	有	製品の購入

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループの経営の理念は「人間性尊重と相互信頼を基本に、化学を基盤とした創造的技術を駆使して顧客と共に発展し、広く社会に貢献することを目指す」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、創造性の発揮、地球環境への調和、企業倫理の徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えておりますが、一方将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、2004年度を初年度とする3カ年中期経営計画を策定しております。その計画に従い、既存事業の合理化、高付加価値製品への経営資源の重点配分、新規開発製品の早期戦力化などの諸課題に取り組んでおります。

・酸化チタン関連事業

当社の基幹事業であります酸化チタンにつきましては、より一層事業基盤を強化すべく、生産システムの根幹からの見直しによるコストダウンに着手するとともに、多様化する顧客ニーズへの素早い対応を基調に販売の伸張に努めております。

今後の成長分野として力点を置いております微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品等の機能性化学品につきましては、化粧品・工業向けともに順調に推移し、将来の需要の伸びに因應するため能力拡充について種々検討してまいりました。本年9月末、岡山県赤磐市に表面処理製品新工場が完成し、本格生産を開始いたしました。

また、抗菌、防汚等の効果があり、成長の期待が大きい光触媒用酸化チタンにつきましては、引き続き積極的な市場開拓に努めてまいります。

・その他化学品事業

界面活性剤につきましては、海外連結子会社及び持分法非適用関連会社との連携強化により、国際的な競争に対応しております。

導電性高分子酸化重合剤及び電池セパレータにつきましては、引き続き一層の市場開拓に努めてまいります。

・その他事業

エレクトロ・セラミックス製品につきましては、医療用向けを中心に順調に成長しており、内外マーケットの拡張に注力してまいります。

・新規事業

ナノ粒子レベルの製造技術による低発塵性の導電性ワイパーを開発、本年5月より導電性機能、帯電防止機能を必要とする用途へ市場展開を図っております。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、好調な設備投資や堅調な個人消費に加え、円安基調を背景とした輸出の増加などにより、景気は緩やかな回復を続けている一方で、米国経済の減速感や原油価格動向に対する懸念もあり、依然として先行き不透明感が続く状況にありました。

化学工業界におきましても、需要は国内・輸出とも堅調に推移いたしました。原燃料価格の高止まりが利益を圧迫しており、経営環境は依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような環境下にあつて、当社グループは高付加価値製品を中心に積極的な販売活動に努めるとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進するなどグループ一丸となって業績向上に取り組みました。その結果、当中間期の業績につきましては、売上高は146億9千2百万円（前年同期比9.4%増）となりました。経常利益は、原燃料価格上昇分の製品への転嫁の遅れが減益要因となり8億5千3百万円（前年同期比5.8%減）、中間純利益は5億6千万円（前年同期比8.6%増）となりました。

当中間期の事業別の概況は次のとおりであります。

酸化チタン関連事業

主力製品の酸化チタンは、国内は建築塗料等の汎用塗料向けが低調でありましたが、自動車塗料を中心に工業用塗料向けが好調で販売数量、売上高ともに増加いたしました。輸出はアジア地域を中心に引き合いは旺盛でありましたが、在庫繰りから販売数量は減少いたしました。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、化粧品・工業用向けが引き続き好調に推移し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。また、微粒子酸化亜鉛も化粧品向けに大きく販売数量を伸ばしました。

光触媒用酸化チタンは当期からインテリア関係向けを中心に本格的に販売を開始いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は89億8百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

その他化学品事業

界面活性剤は輸入品、国内品の安値攻勢を受け、販売数量は減少いたしました。売上高は原料価格の上昇分を販売価格へ転嫁したため微増となりました。海外の連結子会社は、国内・輸出とも好調で販売数量、売上高ともに増加いたしました。

硫酸は、販売数量は前年同期並でありましたが、値上げが浸透し売上高は増加いたしました。

無公害防錆顔料は脱クロム、脱鉛の動きが工業塗料向けを中心に活発となり、販売数量、売上高ともに前年同期を大幅に上回りました。

導電性高分子酸化重合剤は新製品の販売により数量は増加いたしました。

電池セパレータはニッケル水素二次電池向けに期待通り順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は49億1千万円（前年同期比9.0%増）となりました。

そ の 他 事 業

倉庫業は高付加価値品の荷扱量が増加したことにより売上高は増加いたしました。

エレクトロ・セラミックス製品は医療用向けを中心に順調に推移し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は8億7千2百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感、原燃料価格の高止まりなど、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

・酸化チタン関連事業

酸化チタンに関しましては、高水準が続く原燃料価格、顧客の海外生産移転による国内市場の収縮、国際的企業との厳しい価格競争など、収益環境はこれまで以上に厳しいものと予想されま

す。
微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品は、主用途であります化粧品・工業用市場は堅調に推移すると思われませんが、顧客の海外戦略の進展により一層グローバルな視点からの対応を要求されるものと予想されます。

・その他化学品事業

界面活性剤に関しましては、酸化チタンと同様、国内市場の収縮、厳しい価格競争、原材料価格の高止まりなど、収益環境は依然厳しいものと予想されます。

従いまして、当社グループといたしましては、守りと攻めをより一層徹底し、スピーディーな事業展開に努める所存であります。即ち、酸化チタンにおきましてはより一層のコストダウン、界面活性剤におきましては海外子会社とのより有機的な生産連携の強化、また、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品におきましては、顧客のニーズを先取りし、市場拡大に努める所存であります。さらに、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータ、光触媒用酸化チタンにおきましては、積極的な需要開拓に努める所存であります。

通期の業績につきましては、現時点で売上高295億円、経常利益15億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等により、前年同期に比べ9億7千4百万円減の17億3千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により資金が減少し前年同期に比べ7億4千5百万円減の8億6千3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により前年同期に比べ2億4千8百万円の支出増の19億6千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増による資金増加等により、前年同期に比べ8億2千4百万円の収入増の5億1千4百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率(%)	56.9	58.9	58.1	57.5	56.5
時価ベ - スの 自己資本比率(%)	34.6	56.5	48.5	52.7	41.2
債務償還年数(年)	1.5	2.5	1.9	2.7	4.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	34.7	22.6	28.1	18.4	15.4

注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベ - スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

* 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。また、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

景気動向に伴う需要変動リスク

当社グループの製品需要は、販売している国又は地域の経済状況の影響を受け、主要市場であります日本、アジア、欧米での需要縮小が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動リスク

当社グループは、アジア、欧米等への製品輸出、タイ等への生産拠点設立等を行っており、急激な為替相場の変動が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原燃料の価格変動リスク

当社グループは、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の上昇をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

産業事故・自然災害の発生リスク

当社グループは、安全を最優先に保安防災活動に取り組んでおりますが、万一、火災・爆発等の産業事故や地震等の自然災害により重大な損害を被った場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業におけるカントリーリスク

当社グループは、タイ等への生産拠点を設立するなど、海外への事業展開を拡大しております。海外における事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、社会的又は政治的混乱等のリスクを伴っており、これらリスクが発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	平成18年9月30日		平成17年9月30日		平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,815		2,789		2,384	
2 受取手形及び売掛金	9,378		7,514		8,279	
3 有価証券	2		0		2	
4 たな卸資産	5,404		4,850		5,834	
5 繰延税金資産	174		186		192	
6 その他	161		136		348	
貸倒引当金	-		8		9	
流動資産合計	16,936	42.6	15,469	43.8	17,032	42.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	4,761		4,022		3,912	
2 機械装置及び運搬具	7,137		5,793		6,185	
3 土地	1,299		1,280		1,291	
4 建設仮勘定	388		454		1,075	
5 その他	595		455		506	
有形固定資産合計	14,182	35.6	12,006	34.1	12,972	32.5
(2)無形固定資産	30	0.1	51	0.1	40	0.1
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	7,791		6,881		9,021	
2 長期前払費用	401		395		382	
3 繰延税金資産	55		37		41	
4 その他	395		438		411	
投資その他の資産合計	8,644	21.7	7,752	22.0	9,857	24.7
固定資産合計	22,857	57.4	19,811	56.2	22,870	57.3
資産合計	39,794	100.0	35,280	100.0	39,902	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3,819		2,886		3,772	
2 短期借入金	3,687		2,834		2,321	
3 未払法人税等	262		469		535	
4 賞与引当金	314		348		322	
5 役員賞与引当金	4		-		-	
6 その他	3,041		1,976		2,743	
流動負債合計	11,129	28.0	8,515	24.2	9,695	24.3
固定負債						
1 長期借入金	3,146		2,969		3,744	
2 繰延税金負債	1,030		745		1,498	
3 退職給付引当金	1,778		1,613		1,693	
4 役員退職慰労引当金	168		251		280	
固定負債合計	6,124	15.4	5,579	15.8	7,216	18.1
負債合計	17,253	43.4	14,095	40.0	16,911	42.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	36	0.1	41	0.1
(資本の部)						
資本金	-	-	9,855	27.9	9,855	24.6
資本剰余金	-	-	6,767	19.2	6,767	17.0
利益剰余金	-	-	2,736	7.8	3,179	8.0
その他有価証券評価差額金	-	-	2,207	6.2	3,553	8.9
為替換算調整勘定	-	-	21	0.1	2	0.0
自己株式	-	-	398	1.1	403	1.0
資本合計	-	-	21,148	59.9	22,949	57.5
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	35,280	100.0	39,902	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	9,855		-	-	-	-
2 資本剰余金	6,767		-	-	-	-
3 利益剰余金	3,472		-	-	-	-
4 自己株式	407		-	-	-	-
株主資本合計	19,688	49.5	-	-	-	-
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	2,794		-	-	-	-
2 為替換算調整勘定	8		-	-	-	-
評価・換算差額等合計	2,802	7.0	-	-	-	-
少数株主持分	49	0.1	-	-	-	-
純資産合計	22,540	56.6	-	-	-	-
負債純資産合計	39,794	100.0	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	14,692	100.0	13,426	100.0	27,610	100.0
売上原価	11,590	78.9	10,237	76.3	21,328	77.3
売上総利益	3,101	21.1	3,189	23.7	6,281	22.7
販売費及び一般管理費	2,257	15.4	2,258	16.8	4,513	16.3
営業利益	843	5.7	931	6.9	1,768	6.4
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	71		58		82	
2 不動産賃貸料	13		13		33	
3 その他	68		33		96	
計	153	1.0	105	0.8	212	0.8
営業外費用						
1 支払利息	66		59		123	
2 たな卸資産評価損	8		22		27	
3 その他	68		49		89	
計	143	0.9	131	1.0	241	0.9
経常利益	853	5.8	905	6.7	1,738	6.3
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額	9		1		2	
計	9	0.1	1	0.0	2	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損	37		36		111	
2 その他投資売却損	2		-		-	
計	39	0.3	36	0.2	111	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	823	5.6	870	6.5	1,628	5.9
法人税、住民税及び事業税	242		453		809	
法人税等調整額	15		97		143	
差引	257	1.8	356	2.7	666	2.4
少数株主利益又は少数株主損失()	5	0.0	1	0.0	0	0.0
中間(当期)純利益	560	3.8	516	3.8	961	3.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:百万円)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,855	6,767	3,179	403	19,398
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			250		250
役員賞与			16		16
中間純利益			560		560
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	293	3	289
平成18年9月30日残高	9,855	6,767	3,472	407	19,688

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,553	2	3,550	41	22,991
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					250
役員賞与					16
中間純利益					560
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	759	11	747	7	740
中間連結会計期間中の変動額合計	759	11	747	7	450
平成18年9月30日残高	2,794	8	2,802	49	22,540

(4) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,767	6,767
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,767	6,767
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,488	2,488
利益剰余金増加高		
1 中間(当期)純利益	516	961
利益剰余金減少高		
1 配当金	251	251
2 役員賞与	16	19
計	267	271
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,736	3,179

(5) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間（当期）純利益		823	870	1,628
2 減価償却費		959	880	1,924
3 受取利息及び受取配当金		71	58	82
4 支払利息		66	59	123
5 売上債権の増減額（ 増加）		1,099	253	510
6 たな卸資産増減額（ 増加）		429	393	590
7 仕入債務の増減額（ 減少）		47	526	359
8 その他		207	22	50
小 計		1,362	1,896	2,903
9 利息及び配当金の受取額		71	58	82
10 利息の支払額		56	60	124
11 法人税等の支払額		514	286	577
営業活動によるキャッシュ・フロー		863	1,608	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		-	24	24
2 有価証券の売却による収入		-	59	34
3 有形固定資産の取得による支出		1,918	1,738	3,056
4 投資有価証券の取得による支出		8	7	14
5 投資有価証券の売却による収入		-	5	5
6 その他		33	6	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,960	1,711	3,068
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額		1,715	782	73
2 長期借入れによる収入		-	100	2,100
3 長期借入金の返済による支出		946	938	1,966
4 自己株式の取得による支出		3	5	11
5 自己株式の売却による収入		0	-	-
6 配当金の支払額		250	249	250
財務活動によるキャッシュ・フロー		514	310	54
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	2	23
現金及び現金同等物の増減額（ 減少）		569	411	815
現金及び現金同等物の期首残高		2,305	3,121	3,121
現金及び現金同等物の中間期末（ 期末）残高		1,736	2,710	2,305

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

テイカ倉庫株式会社

テイカ商事株式会社

ティーエフティー株式会社

朝日商運株式会社

TAYCA (Thailand) Co. ,Ltd

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

SHWETHAZIN SUPER SOAP Co.,Ltd

PTN CHEMICALS Co.,Ltd

上海京帝化工有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社5社の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外連結子会社は、計上しておりません。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、決算日における支給見込額に基づき、当中間決算日に見合う分を計上しております。

なお、在外連結子会社は、計上しておりません。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社（１社を除く）は、従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（１，２２２百万円）については、１０年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

なお、在外連結子会社は、計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間決算日末要支給額を計上しております。

なお、在外連結子会社は、計上しておりません。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,491百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,668 百万円	41,358 百万円	41,881 百万円
2. 担保資産			
(1) 担保差入資産	11,385 百万円	10,401 百万円	11,023 百万円
(2) 債務の内容			
長期借入金	4,487 百万円	4,379 百万円	5,391 百万円
3. 偶発債務			
銀行借入に対する保証債務等	69 百万円	66 百万円	69 百万円

4. 期末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、受取手形 392百万円、支払手形 20百万円が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
保管発送諸費	830 百万円	814 百万円	1,636 百万円
給料手当	300 百万円	371 百万円	753 百万円
研究開発費	382 百万円	256 百万円	666 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	51,428	-	-	51,428
合 計	51,428	-	-	51,428
自己株式				
普通株式	1,252	9	0	1,262
合 計	1,252	9	0	1,262

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増しによる売却であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	250百万円	5.00円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の(中間)決算日残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,815 百万円	2,789 百万円	2,384 百万円
有価証券勘定	2 百万円	0 百万円	2 百万円
計	1,818 百万円	2,790 百万円	2,387 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	79 百万円	79 百万円	79 百万円
償還期間が3か月を超える債券等	2 百万円	0 百万円	2 百万円
現金及び現金同等物	1,736 百万円	2,710 百万円	2,305 百万円

(リ - ス取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	酸化チタン 関連事業	その他 化学品事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	8,908	4,910	872	14,692	-	14,692
（２）セグメント間の 内部売上高又は振替高	422	1,881	1,007	3,311	(3,311)	-
計	9,331	6,792	1,879	18,003	(3,311)	14,692
営業費用	8,787	6,645	1,696	17,128	(3,280)	13,848
営業利益	543	147	183	874	(30)	843

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	酸化チタン 関連事業	その他 化学品事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	8,181	4,504	740	13,426	-	13,426
（２）セグメント間の 内部売上高又は振替高	346	1,622	796	2,765	(2,765)	-
計	8,528	6,127	1,537	16,192	(2,765)	13,426
営業費用	7,763	6,021	1,454	15,238	(2,743)	12,495
営業利益	765	105	82	953	(22)	931

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	酸化チタン 関連事業	その他 化学品事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	16,832	9,251	1,526	27,610	-	27,610
（２）セグメント間の 内部売上高又は振替高	752	3,322	1,837	5,912	(5,912)	-
計	17,585	12,574	3,363	33,523	(5,912)	27,610
営業費用	16,223	12,403	3,098	31,725	(5,883)	25,842
営業利益	1,361	170	264	1,797	(29)	1,768

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1)酸化チタン関連事業.....酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛
表面処理製品、光触媒用酸化チタン等

(2)その他化学品事業.....界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸
無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤
電池セパレータ等

(3)その他事業.....倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
当中間連結会計期間	2,942	14,692	20.0%
前中間連結会計期間	2,635	13,426	19.6%
前連結会計年度	5,328	27,610	19.3%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日	前年同期比 (%)
酸化チタン関連事業	9 , 2 4 4	+ 9 . 2
その他化学品事業	3 , 9 4 7	+ 5 . 7
その他事業	2 7 3	+ 6 1 . 4
合 計	1 3 , 4 6 4	+ 8 . 9

- (注) 1 . 金額は、販売価格によっております。
2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日	前年同期比 (%)
酸化チタン関連事業	1 6	2 0 . 6
その他化学品事業	6 0 6	1 . 4
合 計	6 2 2	2 . 1

- (注) 1 . 金額は、仕入価格によっております。
2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループでは受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日	前年同期比 (%)
酸化チタン関連事業	8 , 9 0 8	+ 8 . 9
その他化学品事業	4 , 9 1 0	+ 9 . 0
その他事業	8 7 2	+ 1 7 . 8
合 計	1 4 , 6 9 2	+ 9 . 4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 株式	2,400	7,000	4,600	2,386	6,089	3,703	2,393	8,231	5,838
(2) 債券	76	76	0	76	76	0	76	76	0
計	2,476	7,076	4,600	2,462	6,165	3,703	2,469	8,308	5,838

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	718	716	716
計	718	716	716

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

「ヘッジ会計」が適用されているので注記の対象から除外しており、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに該当事項はありません。